

【戦略プロジェクト評価(令和元年度)】

戦略プロジェクトの概要

戦略プロジェクト名	みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト
期待する効果	盛岡で子どもを産み育てたいと思われるまちになる
重点取組期間	平成30～令和2年度
主管部名	子ども未来部
戦略プロジェクト統括マネージャー	藤澤 忠範 子ども未来部長

戦略プロジェクトに取り組む背景	戦略プロジェクトの取組の内容
生産年齢人口の減少が進む中、活力ある社会を築いていくため、若い世代にとって暮らしやすい、子育てがしやすい、また女性にとって社会進出がしやすいなど、若い世代や女性が住み続けたいとなるまちをつくることが本市の重要課題となっている。	若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育てることができるよう、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応するための支援を行うなど、子育て環境を充実させる。 また、子育ての相談や子どもの健全な成長を支援する体制の充実を図り、盛岡に住み続けたいと思える、安心して子育てのできるまちを実現する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(対象をどのようにしたいのか)
子育てをしている人 子ども	子育てしやすいと感じ、子育てに関する不安が少なくなる。 家庭環境や経済状況によらず、健やかに育つ。

目標指標の状況・評価(令和元年7月時点)

実績値の推移		実績の評価		今後の展開(評価時点～令和2年度) 評価を踏まえた今後の取組
指標① 1月1日現在の待機児童数		「指標の目指す方向」に向けて特に寄与している点	特に寄与している点の要因分析	
当初値(H28)	218	R2目標値	0	<ul style="list-style-type: none"> ☆1 待機児童が多く発生している盛南地域、都南地域に重点的に保育施設の定員を確保する。 ☆2 保育士の確保に向けて、雇用環境の改善に重点的に取り組む。
目指す方向	↘			
		<p>・認可保育所、小規模保育所等の定員拡大を進め、平成31年4月入所に向けて281名の定員拡大を図った。</p> <p>・定員を超えて児童を受け入れた保育施設に対し、受入れのために必要とする経費の補助を行った。</p> <p>・保育士奨学金返還支援補助事業により115名の保育士の奨学金の返済に補助を行うとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業により保育所等を運営する14事業者が借り上げたアパート等を保育士の宿舍として提供した場合の費用に補助を行った。</p>	<p>・社会福祉法人等からの保育所の開設相談に応じるとともに、遊休物件を活用した小規模保育所整備を行ったことが定員拡大に繋がった。</p> <p>・補助の対象となる基準日を4月と1月の年2回に増やしたことで、保育施設が取り組みやすい状況になった。</p> <p>・若手保育士が働き続けられるよう経済的支援を行うことにより、保育士確保に繋がっていると考えられる。</p>	
「指標の目指す方向」に向けた問題点		問題点の要因分析		
<p>・保育需要が増加していることから、待機児童の解消の取組が追いついていない。特に盛南地域、都南地域が問題となっている。</p> <p>・保育所の定員の拡大とともに保育を担う保育士の確保が課題となる。</p>		<p>・女性の社会進出が増加するとともに、育児休業後に職場復帰するなど年度途中の保育所の入所希望が増加している。</p> <p>・関東地方など都市部に就職先を求める保育士が増えている。</p>		
指標② まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合		「指標の目指す方向」に向けて特に寄与している点	特に寄与している点の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ☆1 児童数が増加している盛南地区への地域子育て支援拠点の開設を検討する。 ☆2 平成30年度に開設した子ども家庭総合支援センターについて、スーパーバイザーの役割を担う職員の配置や、相談担当職員の専門性の向上など、相談受付体制の強化を検討する。
当初値(H28)	24.0	R2目標値	13.6	
目指す方向	↘			
		<p>・子育て中の親子の交流や、子育て相談の場として設置している地域子育て支援センター(市内8箇所)、つどいの広場(市内2箇所)、「もりおか子育て応援プラザma*mall」における利用者が、79,779人(H29年度)から82,211人(H30年度)に増加した。</p> <p>・児童家庭相談受付件数が、2,756件(H29年度)から5,143件(H30年度)へ大幅に増加した。</p>	<p>・平成29年4月に開設したもりおか子育て応援プラザma*mallの認知・定着が進み、利用者が増加した。子育て支援ニーズに関するアンケート調査では、充実を望む支援策として「子連れでもでかけやすく楽しめる場所」を求める声が70.1%と高いことから、施設を充実させて利用者を増やすことが、子育ての不安感や孤立感の解消につながるものと考えられる。</p> <p>・平成30年4月に子ども家庭総合支援センターを開設したことにより、市としての相談受付体制が強化された。</p>	
「指標の目指す方向」に向けた問題点		問題点の要因分析		
<p>・まちづくり評価アンケートにおける「子育てをつらいと感じている」割合は、一定の改善が見られたが、依然として高い(悪い)水準にある。</p> <p>・児童虐待等の相談件数が増加している。</p>		<p>・核家族化の進行を背景に、子育て支援ニーズが多様化・複雑化しており、妊娠期・出産期から就学期に至るまでの切れ目のない支援と、社会全体で子育てを支える機運の醸成が求められているが、子育ての負担感を改善しうる水準に至っていない。</p> <p>・児童数が増加している盛南地区において地域子育て支援拠点が不足している。</p>		
指標③ まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合		「指標の目指す方向」に向けて特に寄与している点	特に寄与している点の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ☆1 児童数が増加している盛南地区への地域子育て支援拠点の開設を検討する。 ☆2 子ども未来基金を活用した補助制度を継続し、個人・団体による子ども・子育て支援活動のさらなる促進を図る。 ☆3 児童センターが未設置の小学校区への整備を進めるとともに、児童厚生員の配置基準を見直す。 ☆4 医療費給付事業の拡大について、継続的に検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 医療費給付事業の現物給付方式導入は、県及び県内市町村が統一して行っていることから、県内市町村と連携を図り、県に現物給付方式の導入を要請。 国民健康保険国庫負担金の減額措置撤廃について、全国市長会、県市長会を通じて引き続き要望。
当初値(H28)	15.2	R2目標値	42.0	
目指す方向	↗			
		<p>・「もりおか子育て応援プラザma*mall」における利用者が、7,150人(H29年度)から10,230人(H30年度)に増加した。</p> <p>・子ども未来基金を活用した補助事業により、21の個人・団体が子ども・子育て支援の活動を行った。</p> <p>・児童館・児童センターの留守家庭登録児童数が、3,395人(H30.5月現在)に上った。</p> <p>・平成30年4月から中学生医療費給付を開始。医療費給付の対象を拡大することにより、子育て世代の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>・令和元年8月からは、自己負担額の全額無料化を3歳未満児から未就学児まで拡大するほか、県内市町村が統一して小学生までの現物給付化を開始する。</p>	<p>・もりおか子育て応援プラザの開設により、子育て中の親子の交流が促進された。子育て支援ニーズに関するアンケート調査では、充実を望む支援策として「子連れでもでかけやすく楽しめる場所」を求める声が70.1%と高いことから、施設を充実させて利用者を増やすことが、子育ての不安感や孤立感の解消につながるものと考えられる。</p> <p>・社会全体で子育てを支える機運が高まり、民間の子ども・子育て支援の取組が活性化したため。</p> <p>・昼間保護者が就労等で家庭にいない世帯における児童の放課後の居場所として、機能を果たしているため。</p>	
「指標の目指す方向」に向けた問題点		問題点の要因分析		
<p>・「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合が横ばい状態である。</p> <p>・児童センターが未設置の小学校区があるほか、利用児童数が増加し、混雑の発生や、障がいのある児童への対応が不十分となっている施設がある。</p> <p>・医療費給付事業について、市民等から次の要望があり、検討が必要である。 現物給付化の対象年齢の拡大 自己負担額の全額無料化の対象年齢の拡大 医療費給付の対象年齢の拡大</p>		<p>・児童数が増加している盛南地区において地域子育て支援拠点が不足している。</p> <p>・児童センターにおける児童厚生員配置基準が、受入児童数の増加や新たなニーズに十分に応えきれていない。</p> <p>・現物給付化の対象年齢拡大については、県内市町村が統一して取り組まなければならない。</p> <p>・医療費給付事業の給付方式を現物給付方式とすることによって国民健康保険国庫負担金の減額措置があり、国保財政に大きな負担が生じる。(平成30年度から未就学児の国民健康保険国庫負担金の減額措置の廃止は示されたが、全ての子ども医療費について撤廃されていない。)</p> <p>・自己負担額の全額無料化及び対象年齢の拡大には継続的に多額の経費を要する。</p>		